

## 電子情報サービスグループ

二塚恵里 (国立音楽大学)  
阿部尚子 (清泉女子大学)  
小松泰亮 (東京家政学院大学)  
椎名ちか子 (明治学院大学)

### 1. はじめに

1年目の2006年夏合宿に参加した当分科会メンバーの18名中3名が「大学図書館評価」についての研究を希望した。少ないメンバーで活動を開始したが、2年目からは13名となり「大学図書館評価」についてのメンバーの意識が高いことが窺える。加藤好郎氏による講義「大学図書館におけるサービスの評価指数」を受講し、図書館を客観的に自己点検・評価する必要性を感じ、「図書館をもっと改善したい」との願いから図書館評価について研究することを望んだ。

その後、「大学図書館評価」の中でも「電子情報サービス」について4名が研究活動を行うこととなり、「電子資料」と「図書館ホームページ」の調査・研究を開始した。近年のデジタル資料の存在は大きく、大学図書館にとっては、今後一層、欠くことのできない資料となることが想定される。学術情報の電子化の著しい進展にともない、大学図書館に求められるサービスが変化し、また、「電子情報サービス」の提供は、わが国の学術研究や教育における国際的な競争力にも影響を及ぼすとも言われており、これらの情報提供支援は、大学図書館としての使命となっている。充実したサービスを提供するためには、「電子情報サービス」について自己評価を行うことは必須である。

私立大学図書館協会が、1999年に作成した『私立大学図書館自己点検・評価手法ガイドライン』<sup>1)</sup>やISO11620、国際標準である『図書館パフォーマンス指標』<sup>2)</sup>等を参考にし、時代的な変化を考慮しつつ電子情報サービスの評価手法・チェックリストの作成を試みた。まだまだ十分な完成度には至っていないが、客観的な自己点検・自己評価の参考となり各図書館の改善のために反映できればと願っている。

### 2. 対象

本研究の出発点となった『私立大学図書館自己点検・評価手法ガイドライン』では、電子情報サービスを「コンピュータないしコンピュータ・ネットワークを介しての情報サービス」とし、「電子情報サービスを提供するための基盤整備」「データベースの整備状況」「利用者が電子情報を入手するための支援態勢」の3つを評価の対象として示している。しかし、今日の図書館サービスにおいて「コンピュータないしコンピュータ・ネットワーク」の利用は欠くことのできないものとなっており、その範囲も拡大を続けている。そこで、まず上記の3項目について見直しを行った上で、今日の電子情報サービスを評価するための対象を改めて設定することとした。

「電子情報サービスを提供するための基盤整備」では、ネットワーク構成や通信速度、機器の性能等の点検を行うこととされている。これに類する内容で、文部科学省の「学術情報基盤実態調査《コンピュータ及びネットワーク編》」が実施されているが、平成17年度の結果報告<sup>3)</sup>によると、「学内LANはほぼ全て(98.5%)の大学(705大学)に整備」されており、そのうち「6割以上(438大学)が1Gbps以上10Gbps未満(一般家庭で使用可能

な最高通信速度(100Mbps)の10~100倍)の通信速度」を提供している。このことから、現在は基盤整備の面で利用者に不便を感じさせることは少ないであろうと判断し、本研究の対象から外すこととした。また、「利用者が電子情報を入手するための支援態勢」については、重要な項目ではあるが、利用者の支援は電子情報に限らず図書館サービス全体の中で捉えるべき問題だと考えられる。今回の研究では「教育支援」及び「レファレンス」の中で扱われているため、ここでは対象としなかった。

残る「データベースの整備状況」については、オンラインデータベースは図書館における情報検索の中で重要な位置を保っていることから、対象とすることとした。しかし、「データベース」という1項目では、電子ジャーナルが普及し、図書館の所蔵資料の電子化も進む現状を示すのには不十分である。現状に則した形で対象を明確にするために、国際図書館統計に関する規格であるISO2789から「電子図書館サービス」として定義されている項目を参照して電子的なサービスを一覧し、それらを元に検討を行った。

ISO2789で挙げられているのは、「OPAC」「図書館ウェブサイト」「電子資料」「電子ドキュメントデリバリ」「電子レファレンスサービス」「電子サービスの利用者講習」「図書館によるインターネットアクセスの提供」である<sup>4)</sup>。このうち、「電子レファレンスサービス」「電子サービスの利用者講習」「図書館によるインターネットアクセスの提供」は前述の理由から、「電子ドキュメントデリバリ」は日本の大学図書館では一般的ではないという理由から除外できると判断した。そして、「OPAC」「図書館ウェブサイト」「電子資料」と、ガイドラインからの「データベース」を総合して整理した結果、「電子資料」と「電子情報サービスへのアクセス」という2つの大枠を設定するに至った。

本研究では、この2点から評価手法の検討を行い、「電子資料」としては電子図書、電子ジャーナル、図書館の電子コレクション、オンラインデータベース、「電子情報サービスへのアクセス」としては、情報へのアクセスという観点での「図書館ホームページ」「OPAC」を取り上げている。なお、近年広がりを見せている機関リポジトリについては、「教育支援」で扱われているため、ここでは言及していない。

### 3. 評価手法・チェックリスト

#### 3.1 電子資料の評価手法

本研究において電子資料の評価手法を考える際、『大学図書館における評価指標報告書』<sup>5)</sup>(以下、報告書と略す)を基に作成した。当該報告書は、国立大学図書館協議会に設置されたワーキング・グループが海外における図書館評価手法を取り入れ、作成したものである。報告書は、大きく資源・管理運営・サービス・経費の4つのカテゴリで構成されており、各カテゴリにおいて、評価手法の定義・必要根拠・実施手段・留意点・報告様式例が示されている。全体的に詳細な説明になっており、全ての指標を収集するには時間と労力を要するため、容易に収集でき経年的に比較できる指標を選択し簡易的なものを作成した。また、報告書には定めていないが、現場の図書館職員にとって必要と思われる指標も検討し加えた。次に、実際に作成した評価手法について説明する。表1が本研究で採用した評価指標とその必要根拠である。

表 1 電子資料の評価手法と必要根拠

カテゴリー	指標	必要根拠
資源	電子図書の数	図書館の電子情報の利用可能規模を示す指標
	電子ジャーナルの数	
	電子データベースの数	
	図書館の電子コレクション（紀要）の数	図書館が電子化している資料の規模を測定する
管理運営	図書館コンピュータ端末台数	図書館設備の電子情報に対するインフラとしての機能を測る尺度
	サービス対象者当りの図書館コンピュータ端末台数	
サービス	電子データベースのログイン数	電子情報へのアクセスの拡大を示す指標
	電子データベースのリジェクトセッション数と総試行回数に対する比率	利用者からの要求に見合う十分なライセンスをしているかどうか、インフラへの利用者満足度を示す
経費	電子資料の図書館資料費に対する比率	電子化への対応を示す指標
	電子図書の図書館資料費に対する比率	
	電子ジャーナルの図書館資料費に対する比率	
	電子データベースの図書館資料費に対する比率	

### 3.1.1 資源

報告書では、4つの指標が示されている<sup>6)</sup>。電子図書を契約している大学図書館は必ずしも多いとは言えないが、電子ジャーナルの急速な普及と同様、今後冊子体に代わる媒体として広まる可能性があると考え、指標の1つに取り上げた。報告書では、図書館の電子コレクションの規模を、「電子的な学位論文、特殊コレクション、地図、録音、フィルム、その他の電子資料で外部から購入されたものでないものとする」と広義に位置づけている。しかし、実際これらの指標を算出するとなると時間と労力を要するため、大学が発行する学術論文紀要のみを電子コレクションの規模を図る指標とした。なお、本研究においては、電子化された紀要の数とは、大学図書館ホームページから閲覧できる、もしくはCiNii内から本文を閲覧できるタイトル数と巻号数の2つの指標を指す。電子データベースの数は、報告書における電子レファレンスの数（利用者に提供している電子的レファレンス資料及びアグリゲート・サービスの契約の数）を指す。

### 3.1.2 管理運営

報告書では、5つの指標が示されている<sup>7)</sup>。図書館コンピュータ端末利用率と利用者当りの利用可能な図書館コンピュータ端末時間については、労力を要するため、本研究では取り扱わないことにした。電子サービスに関する研究担当スタッフの数と割合については、電子情報サービスの評価指標よりも、教育支援やレファレンスサービスの評価指標に該当すると考え、本研究では取り扱わないことにした。よって、本研究の管理運営のカテゴリーでは、図書館コンピュータ端末台数とサービス対象者当りの図書館コンピュータ端末台数を評価指標とした。

### 3.1.3 サービス

報告書では、10の指標が示されている<sup>8)</sup>。電子レファレンスの処理数、電子サービスに関する研究会の実施回数と出席者数（比率）及び、サービス対象者当りの研修会の実施回数（比率）はレファレンスサービスの評価項目で扱う方が適切であると考え、本研究では取り扱わないことにした。電子図書館サービスについての利用者満足度は、自己点検・自己評価の趣旨と差異があるため、本研究の指標には入れなかった。電子データベースの質問（検索）数と比率及び、電子データベースの要求アイテム（閲覧、download、mail、print）数は必ずしも必須の指標とは判断しなかったため扱わないことにした。図書館Webサイトおよび目録へのバーチャルな訪問数は、電子情報サービスの対象である「図書館ホームページ」の評価指標に入れた。以上を踏まえ、本研究では、データベースのログイン数（セッション数）、電子データベースのリジェクトセッション数と総試行回数に対する比率の2つの指標を採用した。なお、報告書に述べているとおり、ログイン数は「契約により提供している電子情報のセッション開始数」と定義し、リジェクトセッション数は「拒否された電子データベースへの試行セッションの数」と定義する。

### 3.1.4 経費

報告書では、9つの指標が示されている<sup>9)</sup>。これらの指標は容易に収集できないため、検討した結果、図書館資料費に対する電子資料、電子図書、電子ジャーナル、電子データベースの比率を算出する事で、電子化への対応を示す指標とした。

## 3.2 図書館ホームページのチェックリスト

電子情報サービスへのポータルとなる図書館ホームページについて、表2のようなチェックリストを作成した。このチェックリストを作成するにあたっては、長谷川豊祐、森嶋桃子、佐藤晋巨、佐藤千春、上田修一による“大学図書館トップページのガイドライン（第1.2版）”<sup>10)</sup>を参考にした。本研究では、契約データベースや電子資料へのアクセスに関する部分と蔵書検索システムであるOPACに焦点をあてており、館内の利用案内や交通アクセス等に関する部分は対象から省いている。

表 2 電子情報サービスへのアクセスに関するチェック項目

		チェック項目	チェック内容
1-1	OPAC	トップページ上に OPAC 窓などがあるか？	所蔵状況を迅速に調べられるよう、トップページ上に OPAC の検索窓を設けるか、または検索画面へのリンクを独立した項目として用意しているか？
1-2		OPAC への登録状況	特殊言語資料，AV 資料等も含め，所蔵資料はすべて OPAC で検索可能か？
1-3			OPAC で検索できない未登録資料についてわかりやすい説明がなされているか？
1-4		OPAC 上での予約	OPAC から貸出中資料の予約が可能か？ OPAC から発注中，目録作業中の図書を検索・予約できるか？
1-5		他大学図書館の所蔵状況へのリンク	未所蔵資料の場合，NII，コンソーシアム内横断検索等，他大学図書館の所蔵状況がわかるサイトへリンクされているか？
			相互協力を結んでいる大学はあるか？
1-6	電子ブック，電子ジャーナルへのリンク	電子ブック，電子ジャーナルを購入している場合，OPAC からのリンクが張られているか？	
2	オンラインチュートリアル		オンラインチュートリアルを作成し，HP 上で公開しているか？
3	コレクションのデジタル化		コレクションをデジタル化し，HP 上で公開しているか？
4	DB アクセスの説明	DB アクセスの説明	学外から利用できないデータベースなど，利用に制限のあるコンテンツはその旨明示されているか？
5	文献管理ソフトについて		Refworks などの文献管理ソフトを利用できるか？
	外部からの図書館サービスへの関心	図書館 WEB サイトへの訪問数	今年度（4 月～9 月）の WEB サイトへの訪問数を拾う
		図書館 OPAC への訪問数	今年度（4 月～9 月）の OPAC への訪問数を拾う

### 3.2.1 OPAC

各大学図書館の蔵書検索システムである OPAC は、図書館利用者にとって所属図書館を利用する上で重要度の高いサービスであると考え、本研究でも OPAC に重点をおいたチェック項目を作成した。

チェック項目は次の 5 項目である。

#### (1) トップページ上に OPAC 窓などがあるか

迅速に図書館の蔵書検索ができるよう、トップページ上に OPAC の検索窓が設けられているかどうかを問う項目。

#### (2) OPAC への登録状況

OPAC で図書館の全所蔵資料が検索できるかどうかを確認する項目。登録されていない資料が存在する場合は、利用者にわかりやすい説明がなされていることが望ましい。

#### (3) OPAC 上での予約

WEB 上で貸出中資料や整理中資料の予約ができるかを確認する項目。

#### (4) 他大学図書館の所蔵状況へのリンク

利用者の所属図書館に所蔵がない場合、コンソーシアムや他大学の所蔵状況がわかるように、リンクがはられているかを確認する項目。

#### (5) 電子ブック・電子ジャーナルへのリンク

所蔵している資料が電子資料であった場合、電子ブックや電子ジャーナルへリンクされているかどうかを問う項目。

### 3.2.2 オンラインチュートリアル

この項目は、図書館で提供している契約データベースを使った情報探索の方法や、授業の参考文献やレポート作成に必要な文献検索の方法などを WEB 上で提供しているかどうかを問う項目である。

### 3.2.3 コレクションのデジタル化

各大学図書館の特色ともいえるコレクションをデジタル化し、WEB 上で公開されているかを問う項目。

### 3.2.4 DB アクセスの説明

契約データベースにはアクセス数の制限や学内のみ利用可などサービスが限定されているものがある。データベースの利用について利用者にわかりやすく説明されているかを問う項目。

### 3.2.5 文献管理ソフトについて

契約データベースの増加や資料の電子化に伴い、それらを整理するためのツールも必要になってきていると考える。データベース等の検索結果から得られた参考文献を整理するための Ref Works 等の文献管理ソフトの導入の有無を問う項目。

### 3.2.6 図書館サービスへの関心

どんなに契約データベース数や電子資料が増加しても、また、OPAC 上で利便性の高い

サービスを提供しても、利用者にその存在が伝わっていなければ、その存在価値は低減する。図書館 WEB サイトへの訪問数，図書館 OPAC への訪問数をチェックすることで、利用者へ図書館サービスが認知されているかどうかを問う。

#### 4. 調査の結果と分析

「電子資料」と「図書館ホームページ」について、作成した評価手法とチェックリストが使い易いかどうか調べるため、パブリック・サービス研究分科会参加校に別紙を配布し、協力をお願いした。

実施期間： 2007 年 10 月 4 日～2007 年 10 月 15 日

回収率： 電子資料 18 大学／19 大学（95%）

図書館ホームページ 16 大学／19 大学（84%）

##### 4.1 電子資料

調査を行うにあたって、サービスのカテゴリーにおいては、あらかじめ主題を問わない電子データベースを指定した（聞蔵，Japan Knowledge，CiNii，大宅壮一文庫，Magazine Plus）。理由として、電子データベースの契約数が多い大学図書館に労力を要してしまう事や共通したデータベースを指定する事で、より多くの回答を得たかった為である。

調査の結果、資源、管理運営、経費についてはほぼ 80%以上の回答を得ることができたが、サービスについては、ゆれがあるものの回答が平均して 40%未満であった。

図 1 は電子データベース毎のログイン数とリジェクト数の回答率である。

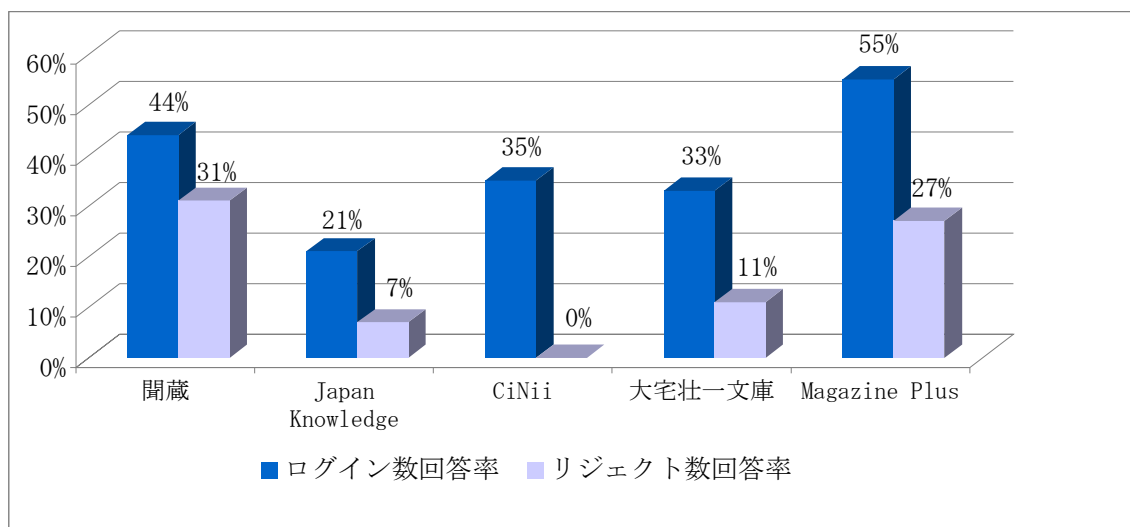


図 1 電子データベースごとのアンケート回答率

どの電子データベースもログイン数とリジェクト数の回答率が低く、電子データベースによって回答率にばらつきが見られた。

なぜ、このようにログイン数とリジェクト数の回答率が低いのかを調査するため、回答が得られた大学図書館にログイン数とリジェクト数の取得方法を確認した。その結果、取得には①管理者画面にログインして得ることができる電子データベース（聞蔵，大宅壮一

文庫, CiNii), ②契約先からメールで送信してもらう電子データベース (Magazine Plus), ③契約先に問い合わせた数値を得る電子データベース (Japan Knowledge) の3つの方法がある事が判明した。電子データベースにより取得方法が異なるため, これらが回答率に影響することも考えられるが, 少なくとも, 今回指定した電子データベース (聞蔵, Japan Knowledge, CiNii, 大宅壮一文庫, Magazine Plus) については, ベンダーに要求すれば, 上記のいずれかの方法でログイン数, リジェクト数の数値は得られると思われる。

今回の調査では, 回答率が低い指標ではあったが, 利用者への電子データベースのサービス状況を把握する上で, この指標から導き出される電子データベースのログイン数, 電子データベースのリジェクトセッション数と総試行回数に対する比率は, 電子情報サービスの向上のために必要不可欠であると考えられる。

#### 4.2 図書館ホームページ

“電子情報サービスへのアクセスに関するチェック項目” のパブリック・サービス研究分科会参加校からの回答結果は図2のとおりである。

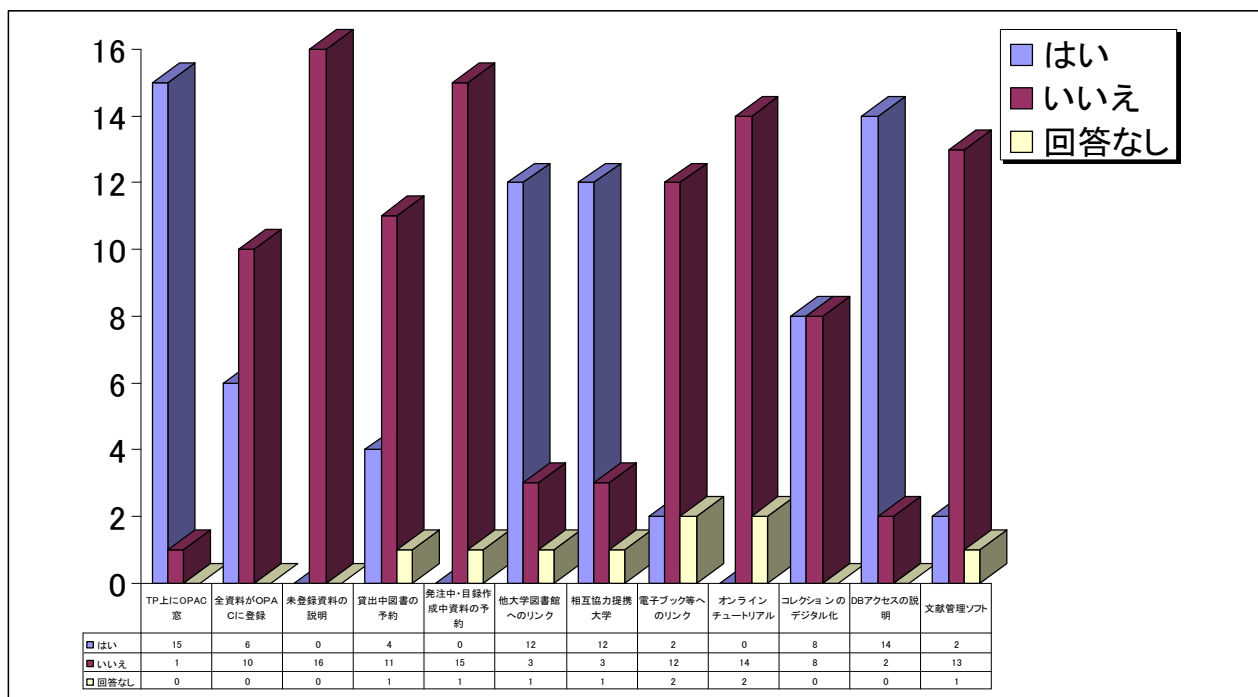


図2 電子情報サービスへのアクセスに関するチェック項目回答結果

得られた結果を分析するには 16 大学というのは十分とはいえない数ではあるが, この回答結果からわかったことは, “トップページに OPAC 窓を設けている”, “相互協力を結んでいる大学がある図書館においては他大学の所蔵状況へリンクしている” の2つの項目においてはほとんど全ての図書館が実施しているという点である。その一方で, “オンラインチュートリアルの作成” や “Ref Works などの文献管理ソフトの導入” についてはまだ少数の大学でしか実施されていないことがわかった。

図書館サービスへの関心を確認するための項目である, “図書館 WEB サイトへの訪問



数”と“図書館 OPAC への訪問数”については、ほとんどの大学で回答を得られなかった。どんなに有用な図書館ホームページを作成しても、利用者にその存在が知られていなければ、まったく無意味な存在となってしまう。訪問数をチェックすることにより、利用者の図書館への関心を把握し、また必要であれば図書館ホームページそのものの広報やデザインの改善等を行うことで、利用者に対してよりよいサービスを提供すべきであると考ええる。

## 5. 課題とまとめ

本研究は容易に評価を行えて、かつ有用な評価指標の作成を目的としていた。パブリック・サービス研究分科会に対するアンケートで回答を得ることが出来なかった評価項目については、削除する事も検討した。回答率の低い評価項目は、おそらく評価指標の算出が困難であった、館外に公表できない指標であった等の理由があるものと思われる。しかし、回答率の低かった電子データベースのログイン数やリジェクト数は、図書館利用者に対する電子データベースの環境が整備されているか否かを判断する材料として、欠かすことの出来ない評価項目であると考え残すことにした。容易に数値を得られない理由としてベンダー側のフィードバックが不十分である事を挙げられるならば、ベンダーの購入者に対するサービスの向上が望まれる。この解決策として、COUNTER<sup>1)</sup>準拠による利用統計提供サービスを挙げる。COUNTERとは、Counting Online Usage of Networked Electronic Resourcesの略称であり、利用統計の国際的な標準化を目的としたものである。多くの海外のベンダーがCOUNTERに準拠した統計データを提供している。かつては、電子資料の利用統計はすべてのベンダーが提供しているわけではなかった。また、ベンダーによって異なる方法で利用統計を算出するため、各ベンダーが提供する電子資料統計を比較できなかったが、利用統計の標準化によって、比較も可能になり、電子資料のニーズを正確に把握できるようになった。日本でも、多くのベンダーによるCOUNTER準拠による統計データの提供が望まれる。

まとめとして2つあげる。1つめは、図書館評価を行う際の前提として大学図書館のビジョンを明確にする事が必要であると考ええる。電子化という急速な動きに対して、各々の大学図書館がどのように取り組むのか、目指すべき図書館像やビジョンを明確に行う事が自己点検・自己評価を行うにあたって前提になると思われる。その上で、自己点検・自己評価の項目を設定し、確認する必要性が生じると考える。2つめは、指標を評価する際に、基準となる物差しが必要であると考ええる。自己点検・自己評価のため、経年ごとに前年度の指標と対比して評価すれば良いと思われるが、評価された結果について、客観性を求めるならば目安となる基準を設ける必要があるかと考える。

## 6. おわりに

私立大学図書館協会による1999年発行の『自己点検・評価手法ガイドライン』から9年が経過した。その序の中で「電子情報サービス」について「電子ジャーナルを始めとしたデジタル情報の存在も今後益々大きくなることは疑いないところである。しかもこの対応を怠れば、間違いなく自らの存在価値を失うのではないかとも思われるのである。」と述べられている。今後もデジタル情報の存在はさらに大きくなることが想定され、情報をどのように利用者に提供するか、その提供の仕方・方法によって普及効果や利用者の満足度が得られるどうかが決まり、図書館職員の専門的な知識や技能が求められる。電子ジャー

ナル、データベースなどは1年毎の契約料が高額であり、使用されなければ多額の経費が無駄になってしまう。このことから「電子情報サービス」についての図書館内での定期的な使用頻度の調査や見直しは必須要件である。

電子情報へのポータルである図書館HPは、“電子情報へのアクセス”に大きな影響があり、今後一層、使いやすさの工夫や内容を充実させる必要があるため、自己点検・評価の実施は欠かすことができない。

当グループでの調査・研究活動を通じ、自己点検・評価の重要性を強く感じながらも、評価手法作成にあたっては試行錯誤を繰り返した。いかに客観的に分析し、図書館の改善のために反映できるかを模索してきたが、初めての試みであったこともあり、まだまだ手法については検討し見直すべきところがある。今後の我々図書館員が担うべき課題である。

この2年間の加藤氏をはじめとする講師陣の講義は、図書館職員としての意識を高め、大学における図書館の存在意義を確認することができた。また、加藤氏の適切な助言により当グループの研究を遂行することができた。最後に、忙しいにもかかわらず、当分科会メンバーの担当業務以外である質問にも快くご回答、ご協力いただいた参加校の皆様にご心より感謝申し上げたい。

#### 《注・引用文献》

- 1) 私立大学図書館協会自己点検・評価手法ガイドライン作成委員会. 私立大学図書館自己点検・評価手法ガイドライン. 私立大学図書館協会, 1999, 39p.
- 2) 図書館パフォーマンス指標. 日本規格協会, 2002, 48p.
- 3) 文部科学省研究振興局情報課. 「学術情報基盤実態調査」の結果報告. 平成17年度, 2007. [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/001/index20/07012502/001.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index20/07012502/001.pdf), (参照 2008-02-19).
- 4) 宇陀則彦. 動向レビュー 電子図書館パフォーマンス指標に関するテクニカルレポート ISO/TR20983 の動向. カレントアウェアネス. 2003, no. 276, CA1497. <http://www.dap.ndl.go.jp/ca/modules/ca/item.pHP?itemid=928>, (参照 2008-02-19).
- 5) 国立大学図書館協議会法人格取得問題に関する附属図書館懇談会図書館評価指標WG. 大学図書館における評価指標報告書: Version 0. 2002. <http://www.soc.nii.ac.jp/janul/j/publications/reports/73.pdf>, (参照 2008-02-19).
- 6) 報告書では, ①電子図書の数, ②図書館の電子的コレクションの規模, ③フルテキスト電子ジャーナルの数, ④電子レファレンスの数を挙げている。
- 7) 報告書では, ①図書館コンピュータ端末台数, ②サービス対象者当りの図書館コンピュータ端末台数, ③図書館コンピュータ端末利用率, ④利用者当りの利用可能な図書館コンピュータ端末時間, ⑤電子サービスに関する研修担当スタッフの数と割合を挙げている。
- 8) 報告書では, ①電子レファレンスの処理数, ②電子データベースのログイン(セッション)数, ③電子データベースのリジェクトセッション数と総試行回数に対する比率, ④電子データベースの質問(検索)数と比率, ⑤電子データベースの要求アイテム(閲覧, download, mail, print)数, ⑥図書館Webサイトおよび目録へのバーチャルな訪問数, ⑦図書館の電子的コレクションの利用, ⑧電子サービスに関する研修会の実施回数と出席者数(比率), ⑨サービス対象者当りの研修会の実施回数(比率), ⑩電子図書館

サービスについての利用者満足度を挙げている。

- 9) 報告書では、①書誌ユーティリティ、ネットワーク、コンソーシアムに対する図書館の支出、②書誌ユーティリティ、ネットワーク、コンソーシアムに対する外部からの支出、③電子図書のコスト、④電子的コレクションの収集経費の割合、⑤電子コレクション構築・維持のコスト、⑥大学規模、サイト数、同時ユーザ数等によって定まるデータベース料金、⑦テクニカル・フィー等データベースに付随する管理経費、⑧コンソーシアム加入経費、⑨フルテキスト電子ジャーナルのコスト及びコンソーシアム加入経費を挙げている。
- 10) 長谷川豊祐, 森嶋桃子, 佐藤晋巨, 佐藤千春, 上田修一. “大学図書館トップページのガイドライン (第 1.2 版)”. 2004-11-01.  
<http://www.slis.keio.ac.jp/~ueda/univlibguide/toppageguideline.html>,  
(参照 2008-02-19).
- 11) COUNTER - Online Usage of Electronic Resources.  
<http://www.projectcounter.org/>, (accessed 2008-02-19).

《参考文献》

- ・ 文部科学省研究振興局情報課. 学術情報基盤実態調査結果報告. 平成 17 年度, 2006.  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/001/index20/07012502/001.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index20/07012502/001.htm),  
(参照 2008-02-19).
- ・ 文部科学省科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会, 学術情報基盤作業部会.  
学術情報基盤の今後の在り方について (報告). 2006.  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/06041015.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/06041015.htm), (参照 2008-02-19).
- ・ 国立大学法人筑波大学. 文部科学省 『先導的・大学改革推進委託事業』 今後の「大学像」の在り方に関する調査研究 (図書館) 報告書 : 教育と情報の基盤としての図書館. 2007.  
[http://www.kc.tsukuba.ac.jp/div-comm/spons\\_report/future-library.pdf](http://www.kc.tsukuba.ac.jp/div-comm/spons_report/future-library.pdf),  
(参照 2008-02-19).
- ・ 糸賀雅児ほか訳. 『図書館パフォーマンス指標』ISO11620 (翻訳). 現代の図書館. 1998,  
vol. 36, no. 3, p. 175-204
- ・ 宇陀則彦. 電子図書館の質的評価. 情報の科学と技術. 2007, vol. 57, no. 8, p. 390-395.
- ・ 徳原直子. 図書館評価 : パフォーマンス指標と統計. 情報の科学と技術. 2006, vol. 56,  
no. 7, p. 323-330.
- ・ 倉橋英逸. 研究文献レビュー 図書館の経営評価に関する日本国内の研究動向. カレント  
アウェアネス. 2005, no. 286, CA1581.  
<http://www.dap.ndl.go.jp/ca/modules/ca/item.pHP?itemid=1013>, (参照 2008-02-19).
- ・ 永田治樹. 大学評価と図書館評価. 情報の科学と技術. 2005, vol. 55, no. 12, p. 541-545.
- ・ 蒲生英博. 「大学図書館における評価指標報告書 (Version 0)」の作成とその後の動向 : 特  
に電子図書館サービス関係評価指標について. 情報の科学と技術. 2004, vol. 54, no. 4,  
p. 183-189.
- ・ 永田治樹. 電子図書館の顧客評価. 情報の科学と技術. 2004, vol. 54, no. 4, p. 176-182.
- ・ 岸田和明. 電子的な図書館サービスの評価への取り組みとその課題. 情報の科学と技術.

2004, vol. 54, no. 4, p. 162-167.

- 日本図書館情報学会研究委員会編. 図書館の経営評価 : パフォーマンス指標による新たな図書館評価の可能性. 勉誠出版, 2003, 170p., (シリーズ・図書館情報学のフロンティア, no. 3).
- 徳原直子. 図書館パフォーマンス指標と図書館統計の国際標準化の動向. 現代の図書館. 2002, vol. 40, no. 3, p. 129-143.
- 糸賀雅児. 図書館評価の現状と課題 : パフォーマンス指標の活用に向けて. 現代の図書館. 2002, vol. 40, no. 3, p. 124-128.
- 岡本真. 図書館サイトの現状—再点検の必要性和危機感の欠如—. カレントアウェアネス. 2007, no. 291, CA1622.  
<http://www.dap.ndl.go.jp/ca/modules/ca/item.php?itemid=1060>, (参照 2008-02-28).
- 関秀行. OPAC 改善の動き—OPAC 改善・検討ワーキンググループ—. MediaNet. 2005, no. 12, p. 36-37.  
<http://www.lib.keio.ac.jp/publication/medianet/article/pdf/01200360.pdf>,  
(参照 2008-02-28).
- 中村明日香. OPAC 改善の動き・統一OPAC 改善委員会—. MediaNet. 2006, no. 13, p. 32-33. <http://www.lib.keio.ac.jp/publication/medianet/article/pdf/01300320.pdf>,  
(参照 2008-02-28)

「自己点検・評価手法ガイドライン」  
電子情報サービス(電子資料)についての自己評価手法

## I 資源

電子図書の数		冊
紀要の全タイトル数		タイトル
紀要の全巻号数		
電子化された紀要の全タイトル数		タイトル
電子化された紀要の全巻号数		
電子化された紀要のタイトル割合		%
電子化された紀要の巻号割合		%
電子ジャーナル数		タイトル
電子データベース数		種類

## II 管理運営

奉仕対象(所属キャンパスの利用者数)		人
a うち学生		
c うち教職員		
図書館コンピュータ端末台数		台
サービス対象者当りの図書館コンピュータ端末台数		

## III サービス

データベース名	聞蔵	Japan Knowledge	CiNII	大宅壮一文庫	Magazine Plus
契約の有無	有・無	有・無	有・無	有・無	有・無
アクセス環境(○ ×で記入)	所属キャンパスのみ				
	所属キャンパス以外				
	学内全キャンパス利用可				
	学外(自宅等)からも利用可				
同時アクセス数					
利用対象者数	所属キャンパス	0	0	0	0
	学内キャンパス				
ログイン数					
リジェクト数					
利用者一人あたりのログイン数					
リジェクト比率					
補足	契約している 全新聞DB数 ( )	契約している全 百科事典DB数 ( )			

## IV 図書館経費

## 図書館資料費の内訳(千円未満四捨五入)

図書館資料費		千円
図書		千円
雑誌		千円
電子図書		千円
電子ジャーナル		千円
電子データベース		千円
その他		千円
図書館資料費に占める電子資料の比率		
図書館資料費に占める電子図書の比率		
図書館資料費に占める電子ジャーナルの比率		
図書館資料費に占める電子データベースの比率		

## 図書館・室運営費の内訳(千円未満四捨五入)

人件費		千円
その他の経費		千円
図書館・室運営費(合計)	0	千円

「自己点検・評価手法ガイドライン」  
電子情報サービス(電子資料)についての自己評価手法 記入要領

I 資源

指標	実施方法	備考
電子図書の数	2007年3月31日現在、図書館が利用者に提供している電子的フルテキスト・モノグラフの数を記入します。	
紀要の全タイトル数	2007年10月1日現在、所属大学が冊子体として刊行している紀要の全タイトル数を記入します。	
紀要の全巻号数	冊子体として刊行されてから、2007年10月1日現在継続して発行している紀要の全巻号数を記入します。	
電子化された紀要の全タイトル数	2007年10月1日現在、冊子体から電子化された紀要の全タイトル数を記入します。	
電子化された紀要の巻号数	2007年10月1日現在、大学図書館ホームページから本文を閲覧できるもの、もしくはCiNii内から本文を閲覧できる巻号数を記入します。	
電子化された紀要のタイトル割合	$(\text{電子化された紀要の全タイトル数} \div \text{紀要の全タイトル数}) \times 100$	
電子化された紀要の巻号割合	$(\text{電子化された紀要の巻号数} \div \text{紀要の全巻号数}) \times 100$	
電子ジャーナル数	電子ジャーナルのタイトル数を記入します。	平成18年度学術情報基盤実態調査の(C)蔵書数(平成18年3月31日現在)をご記入下さい。
電子データベース数	電子的レファレンス資料の契約の数を記入します。これに含まれるものは、引用索引、抄録等の二次情報データベース、全文レファレンス資料(百科事典、年鑑、書誌、統計資料等)、新聞などで、上記の電子図書、電子ジャーナル以外を指します。2007年3月31日現在、契約している数をご記入下さい。	

II 管理運営

奉仕対象	図書館の奉仕対象者について、記入します。	(社)日本図書館協会大学・短期大学・高専図書館調査票2007のV奉仕(1)学内利用者数を参考にご記入下さい
図書館コンピュータ端末台数	2007年10月1日現在、図書館用として大学に置かれている端末の台数(利用者用)を記入します。	
サービス対象者当りの図書館コンピュータ端末台数	図書館コンピュータ端末台数 ÷ 奉仕対象(学内利用者数)	

III サービス

同時アクセス数	所属キャンパス、学内キャンパス、学外(自宅等)から同時にログインできるユーザー数を記入します。2007年3月31日現在の同時アクセス数をご記入下さい。	
利用対象者数	・所属キャンパスはII管理運営の奉仕対象者を記入します。 ・学内キャンパスは、所属キャンパス以外の奉仕対象者を記入します。	例) 慶應義塾大学 所属キャンパス: 三田キャンパス 学内キャンパス: 三田・日吉・藤沢
ログイン数	契約により提供している電子情報のセッション開始数を記入します。一回のセッションまたはログインとは、利用者がデータベースに接続した時に始まり、明示的な終了(logoutまたはexit)あるいは非明示的な終了(タイムアウト)で終わる利用者の活動を言います。平成18年度のログイン数をご記入下さい。	
リジェクト数	拒否された電子データベースへの試行セッション数(リジェクト・セッション)を記入します。平成18年度のリジェクト数をご記入下さい。	
利用者1人あたりのログイン数	ログイン数 ÷ 利用対象者	
電子データベースのリジェクトセッション数と総試行回数に対する比率	リジェクト数 ÷ (ログイン数 + リジェクト数)	
補足	・2007年3月1日現在、契約している全新聞データベース数をご記入下さい。 ・2007年3月1日現在、契約している全百科事典データベース数をご記入下さい。	

#### IV図書館経費

図書館資料費	「図書館資料費」は、図書、雑誌、新聞等の印刷資料だけでなく、各種の写本、文書、マイクロフィルム、マイクロフィッシュ、オープンリールテープ、カセットテープ、CD、ビデオテープ、映画フィルム、CD-ROM・DVD-ROM、電子計算機用磁気テープ、その他、情報の媒体として図書館が収集し、利用者に提供する必要のある資料の購入費を記入してください。	<p>・平成18年度の図書館資料費をご記入下さい。</p> <p>・「図書」、「雑誌」、「電子図書」、「電子ジャーナル」、「電子データベース」、「その他」の合計が、「図書館資料費」と一致します。</p>
図書	「図書」には、図書、各種の写本等いわゆる図書扱いしているものの購入費を記入します。	
雑誌	「雑誌」は、定期刊行物等の雑誌の購入費を記入します。	
電子図書	「電子図書」には、電子図書の購入費を記入します。	
電子ジャーナル	「電子ジャーナル」には、電子ジャーナルの購入費を記入します。	
電子データベース	「電子データベース」には、電子データベースの購入費を記入します。	
その他	「その他」には、「図書」、「雑誌」、「電子図書」、「電子ジャーナル」、「電子データベース」以外の図書館資料費の購入費を記入します。	
図書館資料費に占める電子資料の比率	$(\text{電子図書} + \text{電子ジャーナル} + \text{電子データベース}) \div \text{図書館資料費}$	
図書館資料費に占める電子図書の比率	$\text{電子図書} \div \text{図書館資料費}$	
図書館資料費に占める電子ジャーナルの比率	$\text{電子ジャーナル} \div \text{図書館資料費}$	
図書館資料費に占める電子データベースの比率	$\text{電子データベース} \div \text{図書館資料費}$	
人件費		<p>平成18年度学術情報基盤実態調査の(G)経費を参考に、平成18年度の実績をご記入下さい。</p>
その他の経費		

### 電子情報サービスへのアクセスに関するチェック項目

		チェック項目	チェック内容	回答			
1	1-1	OPAC	トップページ上にOPAC窓などがあるか？	所蔵状況を迅速に調べられるよう、トップページ上にOPACの検索窓を設けるか、または検索画面へのリンクを独立した項目として用意しているか？	はい	いいえ	
	1-2		OPACへの登録状況	特殊言語資料、AV資料等も含め、所蔵資料はすべてOPACで検索可能か？	はい	いいえ	
	1-3			OPACで検索できない未登録資料についてわかりやすい説明がなされているか？	はい	いいえ	
	1-4		OPAC上での予約	OPACから貸出中資料の予約が可能か？	はい	いいえ	
				OPACから発注中、目録作業中の図書を検索・予約できるか？	はい	いいえ	
	1-5		他大学図書館の所蔵状況へのリンク	未所蔵資料の場合、NII、コンソーシアム内横断検索等、他大学図書館の所蔵状況がわかるサイトへリンクされているか？	はい	いいえ	
				相互協力を結んでいる大学はあるか？	はい	いいえ	
	1-6		電子ブック、電子ジャーナルへのリンク	電子ブック、電子ジャーナルを購入している場合、OPACからのリンクが張られているか？	はい	いいえ	
2		オンラインチュートリアル		オンラインチュートリアルを作成し、HP上で公開しているか？	はい	いいえ	
3		コレクションのデジタル化		コレクションをデジタル化し、HP上で公開しているか？	はい	いいえ	
4		DBアクセスの説明	DBアクセスの説明	学外から利用できないデータベースなど、利用に制限のあるコンテンツはその旨明示されているか？	はい	いいえ	
5		文献管理ソフトについて		Refworksなどの文献管理ソフトを利用できるか？※	はい	いいえ	
					学内	学外	合計
		外部からの図書館サービスへの関心	図書館WEBサイトへの訪問数	今年度(4月～9月)のWEBサイトへの訪問数を拾う			
			図書館OPACへの訪問数	今年度(4月～9月)のOPACへの訪問数を拾う			

※Refworksについての詳しい説明

<https://www.tulips.tsukuba.ac.jp/otsuka/ori/RefWorks-2007.pdf>



電子情報サービス(電子資料)についての自己評価手法回答結果

I 資源

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S
電子図書の数(冊)		0	0	0	0	0		0	0	0	/		0	55		0	0	0	0
紀要の全タイトル数(タイトル)	209	3	12	54	55	2		1	3,501	5	28		3	/		2	2	11	18
紀要の全巻号数		79	413	898	2,166	70		37	1,360	118	/		57	24		53	*1:38 *2:15	679	837
電子化された紀要の全タイトル数(タイトル)	20	0	1	13	33	0		0	0	1	0		3	/		2	2	0	5
電子化された紀要の全巻号数	392	0	10	397	484	0		0	0	10	0		44	/		5	1,2とも2巻	0	192
電子化された紀要のタイトル割合(%)	9.6	0.0	8.3	24.1	60.0	0.0		0.0	0.0	20.0	0.0		100.0	/		100.0	100.0	0.0	27.8
電子化された紀要の巻号割合(%)		0.0	2.4	44.2	22.3	0.0		0.0	0.0	8.5	/		77.2	/		9.4	/	0.0	22.9
電子ジャーナル数(タイトル)	27	180	8,249	1,788	123	0		41	19,723	1,350	12,000	2	2,000	28,050	29,585		3	4,329	/
電子データベース数(種類)	25	17	20	21	27	7			17	25	42	11	12	44	33	1	5	42	32

\*1服装学関係 \*2人文・社会学

II 管理運営

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S
奉仕対象(所属キャンパスの利用者数)(人)	7,295	2,939	11,756	15,456	17,993	3,179		2,190	6,149	2,294	8,636	6,101	2,238	24,288	19,579	1,071	10,683	7,808	18,398
a うち学生	6,337	2,298	10,614	13,563	16,546	2,838		2,070	5,533	1,903	7,790	5,881	1,945	22,298	19,252	913	9,331	6,838	16,985
c うち教職員	523	641	1,142	1,450	1,411	341		120	616	319	846	220	293	1,990	327	158	1,352	1,525	1,413
図書館コンピュータ端末台数(台)	18	60	35	178	60	20		12	35	28	166	79	20	96	48	16	12	78	261
サービス対象者当りの図書館コンピュータ端末台数率	0.002	0.020	0.003	0.012	0.003			0.005	0.006	0.012	0.019		0.009	/	0.002	0.010	0.001	0.010	0.014

IV 図書館経費

図書館資料費の内訳(千円未満四捨五入)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S
図書館資料費(千円)	290,958	45,005	242,848	139,253	/	66,075		33,327		83,219	/	172,248	39,831	467,739	224,350	20,103	42,500	248,403	185,654
図書(千円)	148,493	14,291	168,130	71,262	/	36,446		6,940		46,043	90,326	96,264	20,179	142,867	105,678	13,300	26,500	118,924	77,448
雑誌(千円)	105,350	7,565	45,689	44,591	0	25,159		22,020		16,650	39,126	60,749	14,000	176,428	36,173	6,600	16,000	79,254	13,807
電子図書(千円)		0	3,152	0						0	/		40	0	0	0	0	0	0
電子ジャーナル(千円)		DBに含まれる	3,384	13,139	1,550			3,236		1,110	55,296	15,235	1,950	148,448	82499 (DB含む)	0	雑誌に含む	7,938	19,592
電子データベース(千円)		5,567	16,502	10,261	2,320	資料費に含まない				7,608			1,830		0	103		22,848	/
その他(千円)		17,578	9,143	0	/	4,470				19,416	/		1,832	/	0	100		19,439	/
図書館資料費に占める電子資料の比率	0.000	0.124	0.095	0.000	/	/		0.098		0.100	/	/	0.100	/	0.368	0.500		0.124	0.106
図書館資料費に占める電子図書の比率	0.000	0.000	0.013	0.000	/	/		0		0.000	/	/	0.000	/	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
図書館資料費に占める電子ジャーナルの比率	/	/	0.014	0.944	/	/		0.098		0.010	/	/	0.050	/	0.368	0.000		0.032	0.106
図書館資料費に占める電子データベースの比率	/	0.124	0.068	0.074	/	/				0.090	/	/	0.050	/		0.500		0.092	/

図書館・室運営費の内訳(千円未満四捨五入)

	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S
人件費(千円)	175,195	/	195,044	319,800	292,611	90,473				40,257	104,186		65,900	360,383	195,542	57,462	?	259,224	480,236 (2005年度)
その他の経費(千円)		/	76,110	65,782	130,000	40,350				8,954	69,659	55,336	8,799	11,750	80,242	17,331	47,330	22,718	386,428 (2005年度)
図書館・室運営費(合計)(千円)	175,195 (?)	/	271,154	385,582	422,611	130,940				64,281	173,842		74,699	372,133	275,784	74,793		281,942	866,664 (2005年度)

### Ⅲサービス

#### ①データベース利用環境

各データベースアクセス環境		大学名	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	
聞蔵	契約の有無	有	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	
		無	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	
	アクセス環境 (○×で記入)	所属キャンパスのみ	/	○	/	○	○	/	/	○	/	/	/	○	×	○	×	/	○	/	○	
		所属キャンパス以外	/	/	/	○	/	/	/	/	×	/	/	/	○	×	×	×	/	×	/	○
		学内全キャンパス利用可 学外(自宅等)からも利用可	○	/	○	○	/	/	/	/	○	○	○	○	○	○	○	○	/	×	○	○
Japan Knowledge	契約の有無	有	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	
		無	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	○	×	×	
	アクセス環境 (○×で記入)	所属キャンパスのみ	/	○	/	○	○	/	/	○	/	/	/	/	×	×	×	/	/	/	○	
		所属キャンパス以外	/	/	/	○	/	/	/	/	×	/	/	/	×	×	×	/	/	/	○	
		学内全キャンパス利用可 学外(自宅等)からも利用可	○	/	○	○	/	/	/	/	○	○	○	○	○	○	○	○	/	/	○	○
CiNII	契約の有無	有	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		無	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
	アクセス環境 (○×で記入)	所属キャンパスのみ	/	○	/	○	○	/	/	/	/	/	/	○	×	×	×	○	○	/	○	
		所属キャンパス以外	/	/	/	○	/	/	/	/	/	/	/	○	×	×	×	×	○	○	/	○
		学内全キャンパス利用可 学外(自宅等)からも利用可	○	/	○	○	/	/	/	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
大宅壮一文庫	契約の有無	有	○	○	○	×	○	×	○	○	○	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○	
		無	×	×	×	○	×	○	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	
	アクセス環境 (○×で記入)	所属キャンパスのみ	/	○	/	×	○	/	/	/	/	/	/	/	/	/	×	/	×	/	○	
		所属キャンパス以外	/	/	/	×	/	/	/	/	/	/	/	/	/	/	×	/	×	/	○	
		学内全キャンパス利用可 学外(自宅等)からも利用可	○	/	○	×	/	/	/	/	○	○	○	○	○	○	○	○	/	×	○	○
Magazine Plus	契約の有無	有	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	
		無	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	○	×	○	×	×	×	×	
	アクセス環境 (○×で記入)	所属キャンパスのみ	/	○	/	○	○	/	/	/	/	/	/	/	×	/	×	/	×	/	○	
		所属キャンパス以外	/	/	/	○	/	/	/	/	/	/	/	/	×	/	×	/	×	/	○	
		学内全キャンパス利用可 学外(自宅等)からも利用可	○	/	○	○	/	/	/	/	○	○	○	○	○	○	○	○	/	×	/	○

#### ②データベース利用対象者数

データベース利用者数		大学名	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S
聞蔵	所属キャンパス		7,295	2,939	/	15,456	17,993	/		2,190	2,294	8,636	2,238	24,228	19,579	/	10,683	7,908	18,398		
	学内キャンパス		/	/	10,614	15,456	17,993	/		/	/	/	371	/	28,630	/	11,673	13,782	/		
Japan Knowledge	所属キャンパス		7,295	2,939	/	15,456	17,993	/		2,190	2,294	8,636	2,238	24,228	19,579	/	10,683	7,908	18,398		
	学内キャンパス		/	/	10,614	15,456	17,993	/		/	/	/	371	5,588	28,630	/	11,673	13,782	/		
CiNII	所属キャンパス		7,295	2,939	/	15,456	17,993	/		2,190	2,294	8,636	2,238	24,228	19,579	/	10,683	7,908	18,398		
	学内キャンパス		/	/	10,614	15,456	17,993	/		/	/	/	371	8,274	28,630	/	11,673	13,782	/		
大宅壮一文庫	所属キャンパス		7,295	2,939	/	15,456	17,993	/		2,190	2,294	8,636	0	/	19,579	/	10,683	7,908	18,398		
	学内キャンパス		/	/	10,614	15,456	17,993	/		/	/	/	0	/	28,630	/	11,673	13,782	/		
Magazine Plus	所属キャンパス		7,295	2,939	/	15,456	17,993	/		2,190	2,294	8,636	2,238	/	19,579	/	10,683	7,908	18,398		
	学内キャンパス		/	/	10,614	15,456	17,993	/		/	/	/	371	/	28,630	/	11,673	13,782	/		

③データベース利用状況

データベース		大学名																		
		A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S
聞蔵	同時アクセス数		1	4	2	3			2		3	6		1	2	3		1	5	3
	ログイン数		225		226	3,856					1,575			395		5,679		25		
	リジェクト数		83		28	1,817					19					1,579		?		
	利用者一人あたりのログイン数	0.000			0.007	0.107					0.343	0.000		0.150		0.118		0.001	0.000	0
	リジェクト比率		0.269		0.110	0.320					0.012			0.000		0.218				
Japan Knowledge	同時アクセス数	2	1	4	4	1					4	20		1	4	2			2	1
	ログイン数				8,337						1,566			237		不明				
	リジェクト数										179					不明				
	利用者一人あたりのログイン数	0.000			0.270	0					0.341	0.000		0.090		不明			0	0
	リジェクト比率										0.103			0.000		不明				
CiNII	同時アクセス数		無制限	無制限	無制限	無制限			無制限	無制限	無制限	無制限	無制限	無制限	無制限	無制限	無制限	無制限	無制限	無制限
	ログイン数		5850(検索数)		11,208	44,306					3,454			6,759		37,601				
	リジェクト数																			
	利用者一人あたりのログイン数	0.000			0.363	1.231					0.753	0.000		2.590		0.780		0	0	0
	リジェクト比率																			
大宅壮一文庫	同時アクセス数		1	1		1					1					1			1	1
	ログイン数					90					74					963				
	リジェクト数					6										不明				
	利用者一人あたりのログイン数	0.000				0.003					0.016					0.020			0	0
	リジェクト比率					0.063					0.000					不明				
Magazine Plus	同時アクセス数		4	7	3	5					3	5		2		7		2		2
	ログイン数				5,969	9,808					1,614			882		21,641		21		
	リジェクト数				1,696	1,494					1,064					不明		?		
	利用者一人あたりのログイン数	0.000			0.193	0.273					0.352	0.000		0.340		0.449		0	0	0
	リジェクト比率				0.221	0.132					0.397			0.000		不明				
補足	全契約新聞DB	7	1	4	2	6			2		5	4		3	5	7			10	4
	全契約百科事典DB数	1	3	2	0	1					4	6		1	1	2			1	8

電子情報サービスへのアクセスに関するチェック項目回答結果

		チェック項目	チェック内容	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R	S	はい	いいえ	回答なし		
1	OPAC	1-1	トップページ上にOPAC窓などがあるか？	所蔵状況を迅速に調べられるよう、トップページ上にOPACの検索窓を設けるか、または検索画面へのリンクを独立した項目として用意しているか？	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	15	1	0	
		1-2	OPACへの登録状況	特殊言語資料、AV資料等も含め、所蔵資料はすべてOPACで検索可能か？	○	×	×	○	×	×	○	×	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	6	10	0	
		OPACで検索できない未登録資料についてわかりやすい説明がなされているか？		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	0	16	0
		1-4	OPAC上での予約	OPACから貸出中資料の予約が可能か？	○	×	×	○	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4	11	1
		OPACから発注中、目録作業中の図書を検索・予約できるか？		×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	0	15	1
		1-5	他大学図書館の所蔵状況へのリンク	未所蔵資料の場合、NII、コンソーシアム内横断検索等、他大学図書館の所蔵状況がわかるサイトへリンクされているか？	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12	3
相互協力を結んでいる大学はあるか？	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	12	3	1	
1-6	電子ブック、電子ジャーナルへのリンク	電子ブック、電子ジャーナルを購入している場合、OPACからのリンクが張られているか？	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	2	12	2	
2	オンラインチュートリアル		オンラインチュートリアルを作成し、HP上で公開しているか？	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	0	14	2	
3	コレクションのデジタル化		コレクションをデジタル化し、HP上で公開しているか？	×	×	○	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	○	○	○	8	8	0	
4	DBアクセスの説明	DBアクセスの説明	学外から利用できないデータベースなど、利用に制限のあるコンテンツはその旨明示されているか？	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	14	2	0	
5	Refworksについて		Refworksなどの文献管理ソフトを利用できるか？	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	2	13	1	
				はい	6	3	5	6	4	3	8	5	6	3	3	6	3	3	5	6							
				いいえ	3	9	7	6	7	8	4	5	6	7	9	6	9	9	7	6							
				回答なし	3	0	0	0	1	1	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0							
	外部からの図書館サービスへの関心	図書館WEBサイトへの訪問数	今年度(4月～9月)のWEBサイトへの訪問数を拾う	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
		図書館OPACへの訪問数	今年度(4月～9月)のOPACへの訪問数を拾う	-	-	-	-	*	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				

\* 学内229109、学外679951、合計909060